

●**名神高速道路開通** 尼崎・栗東間 71.5 km が7月15日に開通した。全区間 191 km から見ればその一部にすぎないが、わが国における本格的な高速道路のはじめての開通という点では画期的である。国土開発縦貫

●**超急勾配鉄道の開通** 7月15日に国鉄信越本線、横川～軽井沢間 8.8 km の線増工事が完成開通した。従来は 66.7% (パーミル) の超急勾配であるため、アプト式を採用していたが、線増にあたっては勾配は従前どおりであるにもかかわらず、アプト式は廃止した。す

●**建設白書発表さる** 経済白書、海運白書などとならんで本年度の建設白書が7月に発表された。建設省所管の各事業の経過と問題点の説明が行なわれている点では従来通りである。37年度の建設工事受注高の総括表によると、建築が前年比 99.7% に対し、土木が 103.3% となり、全般的に伸びに鈍りはあるが、まだ成長の傾向

●**新産業都市の指定** 「特別地域」をふくめて 19 カ所の新産業都市が7月12日の閣議で決定した。正式指定に至るには地方産業開発審議会にはかるなどの手続きを要するので 2~3 カ月先になるが、決定の内容はまず動かない。ここに至るまでには、各立候補都市がしのぎを削って指定のための運動を展開した。産業基盤整備な

●**「モノレール」転落** 山形市蔵王温泉の遊園地で8月3日に「モノレール」が転落した。9 m 下の地面に車体が墜落したが、試運転中であつたので3名の職員が重軽傷を負っただけですんだのは不幸中の幸であつた。名前は「モノレール」であっても地方鉄道法によらず、

●**技能労働者の需給好転いまだし** 本年2月1日現在の技能労働者需給状況が労働省より発表された。この1年間に不足率が 18.1% より 11.8% に減少したとはいえ、総数では 100 万人近く不足し、特に建設業では製

●**耐震工学の国際協力** 先頃大地震に見舞われたユーゴのスコピエを再建するためかねて専門家の派遣を要望されていたが、外務省は8月17日、日本より東大名誉教授 武藤 清、土木学会副会長 岡本舜三、建設省

道が今後つぎつぎに建設されてゆくのであるから、今回の完成に至るまでのさまざまな経験が、貴重な教訓となって今後活用されてゆくであろう (本誌8月号参照)。

なわち 35% (パーミル) 程度が幹線鉄道の世界的な限度であったものが一挙に2倍近くの勾配を採用した事になる。実用上何らの支障がないことが判明すれば画期的な企ての完成といってよいであろう (本文 48~55 ページ参照)。

をたどっていることを端的に現わしている。政府刊行物なのだから我田引水のうらみありといわれる一方、閣議では事務局が建設行政を批判したとの声も出たという。いずれにせよ土木界の動向を客観的に示した資料の一つとしての値打ちは決して小さくないであろう。

どについては一般の都市にくらべてはるかに優遇され、したがって工場誘致も楽になるというのであるから、これからの都市に対して魅力十分であった訳である。土木事業の上でもかなり重点が形成されるからには関心を持たざるを得ぬ事柄である。

したがって交通機関ではなく、遊園地の遊戯施設に過ぎなかった。それゆえ、運輸省の所管でなかったのであるが、名前だけは本来の「モノレール」と同じであるだけに、本物の方の信頼性までが疑われるようになっては困る。

造業に次いで不足数である。将来の土木事業を円滑に推進する上から言つて、このようなあい路にも十分意を注がなくてはなるまい。

建築研究所第三研究部長 久田俊彦の三氏の派遣を内定した。地震の研究において世界的水準にある日本ではあるが、耐震工学の専門家が海外へ派遣されることは注目に値するといえよう。